

の構築を図り、制度の導入に向けた調査研究を進めていく。それまでは、すでに導入している希望降格制度や自己申告制度を活用し、適正な人事管理のもと、職員の意欲向上と組織の活性化を図りたい。

交通 危険箇所への 対応は

西山輝和議員

御影地域づくり推進協議会では、地域の危険箇所実態調査を実施し、早急な整備について、町・町生活安全推進委員会に要請しているが次の点を伺う。

- ①公安委員会に要望していると思うが対応は。
- ②標識設置など、町や地域住民の裁量で対応できる部分はないのか。
- ③事故が多発する危険箇所に対して、地域と協力して防げないか。

金田副町長

①公安委員会に再度要望

したところ、このたび御影地域の10箇所止まれの標識が設置されることとなった。

②標識や信号機の設置は、公安委員会の判断となっている。なお、設置されるまでの間は、交差点の注意喚起を促すための標識を町生活安全推進委員会等で設置している。

③今後も要望のあった標識等の未設置箇所について、公安委員会へ設置の再要望と、町生活安全推進委員会を中心に交通事故防止に向け各種団体等の協力をいたしながら、看板等の設置も含めて積極的に実施していきたいと考えている。

空き家、 廃屋への対策

西山輝和議員

空き家・廃屋の対応について、以前の一一般質問の際に、条例等の整備について

は先進地を視察調査し、努力したいとのことだった。が、その後の経過を伺う。

①現在の町内の空き家・廃屋、危険構築物の状況は。

②空き家・廃屋等の管理にともなう条例を施行している自治体数は。

③視察の結果、検討状況は。

④条例整備の考え方は。

⑤空き家・廃屋の行政相談・対策実施窓口体制は。

⑥国会で審議中の「空き家対策法案」成立後の対応はどうか考えているのか。

金田副町長

①本町には約100棟の空き家・廃屋があり、危険構築物は消防等に確認したところない。

②道内では16市町村、十勝では5町が実施している。

③平成24年に先進地の滝川市を視察している。危険空き家管理台帳を作成しており、現在まで行政代執行に至っている事案はない。空き家等の所有者に要請を行い、問題解決に努めるべきだという話をされていた。

④他町で実施している廃屋解体の補助制度等が本町の事案に適しているか、調査・研究を進めていく。

⑤相談窓口は従来どおり町民生活課で対応する。今後、対策実施に向けての窓口体制も検討する。

⑥空き家対策法案は、市町村の責務として、空き家対策計画の作成やデータベース整備が求められるものと承知している。今後は、法の整備内容を精査し対応への事務を進める。

近年の 人口減少の 実態と 今後の人口推計

安田 薫議員

本町の5年後・10年後の人口推計は、社会移動と自然移動から考えられる人口増への対策を伺う。

金田副町長

平成25年3月末の人口動態調査によると、平成24年3月と比較して82人の減少となっており、内訳と

して出生数から死亡者数を引いた自然減は77人で、減少の9割以上を占め、残りが転入数から転出数を引いた社会減である。

5年後・10年後の本町の人口推計は、平成22年に実施された国勢調査を基に、地域別将来推計人口が発表され、平成27年には9484人、平成32年には8991人と推計されている。

人口減少をくい止めるには、住宅等の環境整備、経済活性化や子育て支援、高齢者・障がい者の支援、産業振興、交流人口の増大など、安心して住みやすい町にすることが必要である。情報を町外へ積極的に発信し、PRしていきたい。

清水町の 農業の行き先は

安田 薫議員

今後の本町農業には、TPP、異常気象、消費者の求める安心安全な農産物の確保などの課題があり、農業の行き先がみえない現状にある。

今こそ、農業で生産から加工、販売を手掛ける6次産業化が必要とされている。6次産業化のパートナーとなる企業の誘致を進める必要があるのではないか。

金田副町長

6次産業化については、JAでにんにくの加工販売を進めているところである。

今後、個人・団体からの希望についても、必要な都度、JAなど関係機関と十分な協議を行いながら、国の補助事業の活用などの施策も講じていきたいと考えている。



人口減少に歯止めをかけるためには、住宅環境整備の施策等が求められる